

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00157000000	調達件名	タンザニア国東アフリカ共同体 (EAC) 事務局広域開発アドバイザー業務		
	公示日 (予定)	2023年5月10日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務
	履行期間 (予定)	2023年6月16日 ~ 2026年6月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】東アフリカ共同体 (EAC) は2022年4月のコンゴ民主共和国の加盟によりインド洋と太平洋を横断する地域共同体となり、域内での更なる貿易の活性化、資本や人の移動及び投資促進による経済開発効果、市場範囲規模が拡大することによる共通市場としての競争力向上が期待される。JICAは2006年から企画調査員、個別専門家を継続的に派遣し、ワンストップ・ボーダーポスト等、広域案件形成・実施支援を強化してきた。域内統合の観点から広域インフラ支援は重要な取組であり、引き続きEAC域内における広域案件に関する情報収集・共有及びJICA案件の形成・実施に係る側面支援が求められている。</p> <p>【目的】EAC事務局の政策・戦略策定能力が強化され、広域案件形成・実施の円滑化、ひいては域内統合及び経済活動が促進される。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AfCFTAや他RECsが実施する広域案件の情報収集・分析を行い、そEAC事務局に対し助言を行い、政策決定・戦略策定を支援する。 ・ EAC事務局が実施する各種調査、他ドナーが実施するEAC域内の開発計画及び地域統合に係る情報を収集し、EAC事務局、開発援助機関、特にJICAとアフリカ大陸レベルの政策との整合性が取れた案件形成のため調整を図る。 ・ 上記活動に際し、NEPADや他のRECs専門家などとの情報共有・連携調整を図る。 ・ 我が国がEAC域内において実施する広域インフラに係る協力につき、実施状況をモニタリングし、必要に応じて実施促進・支援を行う。 ・ EAC域内の案件形成に係る関連規制の情報収集・分析を行い、EAC事務局、JICA及び民間企業含む関係者に対して情報提供する。 ・ 我が国から派遣される広域インフラ、貿易円滑化、民間セクター支援に関する専門家・調査団・民間企業等とEAC事務局・政府機関・ドナーとの協議の調整を行い、案件形成を支援する。 <p>【人月合計】 現地：19.5、国内：1.4、合計：20.9</p> <p>【渡航回数】 10回程度</p>			留 意 事 項	プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00162000000	調達件名	セネガル国行政データ連携基盤導入支援プロジェクト(開発調査型技術協力)詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月10日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2023年6月16日 ~ 2023年9月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 セネガルでは、生体認証情報を持つ国民IDカードの導入を進める等、デジタル化が進んでいる一方、多数の行政情報システムが乱立し、サービスシステムの連携は限定的となっている。かかる状況をふまえ、本案件は、単一のデータ連携基盤の導入の支援を行うことにより、政府省庁が保有するデータの連携を促進させるものであり、ペーパーレス化による公共サービスの効率化、及び各セクターにおけるデータの利活用が期待されるものとなる。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を分析・整理する。その上で、システム化の方向性を決定し、システム化計画を検討し、プロジェクトに関わる協議記録の署名・交換を行うとともに、事前評価を実施する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集・整理・分析した上で簡易的な報告書として取り纏める。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】 1.2人月(国内0.5人月、現地0.7人月) 【現地派遣期間】2023年7月上旬~中旬 【渡航回数】 1回 【関連報告書公開情報】 セネガル国「国民IDデジタル化推進支援検討にかかる情報収集・確認調査」</p> <p>プレ公示の内容は変更の可能性もあります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00172000000	調達件名	全世界市場志向型農業振興(SHEP)広域化にかかる分析及び技術支援業務(SHEPアプローチ)(国内業務)		
	公示日(予定)	2023年5月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年6月16日 ~ 2024年3月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】2006年にケニアで始まったSHEPアプローチ※は、農家の所得を倍増させる成果を挙げ、現在約60カ国で、導入、活用されている。2019年8月のTICAD7では、100万人の農家にSHEPアプローチを活用した農業普及サービスを届けること(「SHEPのふつう化」)を目的に、アフリカ地域や公的機関のみならず、他地域や、NGOや民間企業などの他アクターによるSHEPアプローチ活用を推進することが表明された。2023年4月時点で、8カ国におけるIFAD案件において、SHEPアプローチが活用されている。また、これまでSHEPアプローチは主に園芸作物を対象としていたが、灌漑、畜産、稲作等の園芸以外のJICAプロジェクトにおける活用も始まっている。</p> <p>※「作って売る」から「売るために作る」への意識変革を起こし、それを農家自らが実践するための農業普及手法</p> <p>【目的】上記に記載のとおり広域展開に伴ってSHEPアプローチの実施者及び活用プロジェクトの多様化が進んでおり、SHEP活動に係る分析及び技術支援を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 開発パートナーとの調整・技術支援(IFAD等の国際機関、NGO、民間企業)</p> <p>(2) SHEP活動の分析及びノウハウの整理</p> <p>(3) 広報記事の作成</p> <p>(4) SHEP課題別研修におけるワークショップの演習ファシリテーター</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】SHEPアプローチ</p> <p>【人月合計】 約6.0人月</p> <p>【現地派遣期間】現地派遣なし</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00166000000	調達件名	ドミニカ共和国サントドミンゴ都市交通マネジメントプロジェクト詳細計画策定調査(高度道路交通システム(ITS)技術)		
	公示日(予定)	2023年5月17日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年7月3日 ~ 2023年10月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ドミニカ共和国首都であるサントドミンゴ特別区(Distrito Nacional、以下、DN)及びDNに隣接するサントドミンゴ州(Provincia de Santo Domingo、以下、SD)では、都市鉄道やバス交通による公共交通網の導入や拡張計画が進んでいるが、経済開発の進展に伴い、昨今10年間で急増した交通需要に対応した交通制御システムが整備されていないことから、慢性的な交通渋滞が深刻な社会問題となっている。 今後、当国の経済の中心地であるDN及びSDにおける交通容量の拡大・交通流の適正化を目的とした信号機システムを始めとした高度道路交通システム(Intelligent Transport Systems以下、ITS)の整備及びITSシステムを用いた適切な交通管理が実施されなければ、当国における円滑な人・物流を妨げ、ひいては安定的な経済成長の阻害要因ともなり得るため、DN・SDにおけるITS機器の適切な導入計画の立案・実施による交通容量の拡大は喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、都市交通管理能力の向上により、慢性的な交通渋滞の解消、効率的な交通管理による事故の削減を通して、生活環境の改善に資するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務は、本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、ドミニカ共和国国立交通陸運研究所(National Institute of Land Transit and Transport以下、INTRANT)との協議や情報収集結果をふまえ、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation)等を用いて整理し、ドミニカ共和国側関係機関と本プロジェクトに係るミニッツ(人月)締結を行うことを目的とするものである。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 高度道路交通システム(ITS)技術 【人月合計】 約1.7人月(現地0.7人月、国内1.0人月)(予定) 【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2023年8月中旬~9月上旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「交通計画」「評価分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることを求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00167000000	調達件名	ドミニカ共和国サントドミンゴ都市交通マネジメントプロジェクト詳細計画策定調査(交通計画)		
	公示日(予定)	2023年5月17日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年7月3日 ~ 2023年10月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ドミニカ共和国首都であるサントドミンゴ特別区(Distrito Nacional、以下、DN)及びDNに隣接するサントドミンゴ州(Provincia de Santo Domingo、以下、SD)では、都市鉄道やバス交通による公共交通網の導入や拡張計画が進んでいるが、経済開発の進展に伴い、昨今10年間で急増した交通需要に対応した交通制御システムが整備されていないことから、慢性的な交通渋滞が深刻な社会問題となっている。 今後、当国の経済の中心地であるDN及びSDにおける交通容量の拡大・交通流の適正化を目的とした信号機システムを始めとした高度道路交通システム(Intelligent Transport Systems以下、ITS)の整備及びITSシステムを用いた適切な交通管理が実施されなければ、当国における円滑な人・物流を妨げ、ひいては安定的な経済成長の阻害要因ともなり得るため、DN・SDにおけるITS機器の適切な導入計画の立案・実施による交通容量の拡大は喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、都市交通管理能力の向上により、慢性的な交通渋滞の解消、効率的な交通管理による事故の削減を通して、生活環境の改善に資するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務は、本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、ドミニカ共和国国立交通陸運研究所(National Institute of Land Transit and Transport以下、INTRANT)との協議や情報収集結果をふまえ、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation)等を用いて整理し、ドミニカ共和国側関係機関と本プロジェクトに係るミニッツ(人月)締結を行うことを目的とするものである。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 交通計画 【人月合計】 約1.7人月(現地0.7人月、国内1.0人月)(予定) 【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2023年8月中旬~9月上旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「高度道路交通システム(ITS)技術」「評価分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることを求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00168000000	調達件名	ドミニカ共和国サントドミンゴ都市交通マネジメントプロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月17日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年7月3日 ~ 2023年10月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ドミニカ共和国首都であるサントドミンゴ特別区(Distrito Nacional、以下、DN)及びDNに隣接するサントドミンゴ州(Provincia de Santo Domingo、以下、SD)では、都市鉄道やバス交通による公共交通網の導入や拡張計画が進んでいるが、経済開発の進展に伴い、昨今10年間で急増した交通需要に対応した交通制御システムが整備されていないことから、慢性的な交通渋滞が深刻な社会問題となっている。 今後、当国の経済の中心地であるDN及びSDにおける交通容量の拡大・交通流の適正化を目的とした信号機システムを始めとした高度道路交通システム(Intelligent Transport Systems以下、ITS)の整備及びITSシステムを用いた適切な交通管理が実施されなければ、当国における円滑な人・物流を妨げ、ひいては安定的な経済成長の阻害要因ともなり得るため、DN・SDにおけるITS機器の適切な導入計画の立案・実施による交通容量の拡大は喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、都市交通管理能力の向上により、慢性的な交通渋滞の解消、効率的な交通管理による事故の削減を通して、生活環境の改善に資するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務は、本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、ドミニカ共和国国立交通陸運研究所(National Institute of Land Transit and Transport以下、INTRANT)との協議や情報収集結果をふまえ、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation)等を用いて整理し、ドミニカ共和国側関係機関と本プロジェクトに係るミニッツ(人月)締結を行うことを目的とするものである。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.7人月(現地0.7人月、国内1.0人月)(予定) 【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2023年8月中旬~9月上旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「高度道路交通システム(ITS)技術」「交通計画」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることを求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00186000000	調達件名	パラグアイ国小規模農家の輸出農作物安全性向上プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年6月23日 ~ 2023年8月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 農業が基幹産業であるパラグアイでは、農業従事者のうち約85%を占める小規模農家が収益性の低い伝統的作物(豆類、トウモロコシなど)の栽培に従事している。</p> <p>1990年代より小規模農家向け換金作物として収益性の高いゴマ栽培が広がり始め、ゴマは小規模農家にとって重要な収入源となった。またパラグアイ産のゴマはその品質の高さから日本市場で高い評価を受け、2008年にはゴマの対日最大輸出国となった。しかし残留農薬の問題が発生し、我が国の厚生労働省による検査命令の対象となったことに加え、同時期に土壤病害等によるエスコバ種の生産性や品質の低下問題が発生し、さらにアフリカとの競争もあり、パラグアイ産ゴマの競争力は低下した。</p> <p>こうした問題の解決を図るべく、パラグアイ政府はゴマの優良種子生産強化に加え、農産物の輸出前検査を担う国立植物・種子品質・防疫機構(Servicio Nacional de Calidad y Sanidad Vegetal y de Semillas: SENAVE)の残留農薬検査能力の強化を打ち出した。と同時に、生産面での適切な農薬使用の徹底などの輸出用農産物の安全管理やトレーサビリティの確立にも取り組むべく、我が国に本事業への協力を要請した。コロナにより事業が一時中断したが、8か月の期間延長を経て2023年8月に終了する予定であり、これまでの取り組みと成果およびパラグアイ政府への提言を行うため、本調査を実施することとなった。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】プロジェクト活動の実績、成果を確認し、提言および教訓をまとめる。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1) 国内準備: 事前情報の整理・分析、評価グリッド(案)、質問票の作成</p> <p>2) 現地業務: 担当業務に関する現地ヒアリング及び提言、教訓の取り纏め</p> <p>3) 国内業務: 担当業務に関する報告書作成</p> <p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 計 1.2人月 (現地0.73人月、国内0.47人月)</p> <p>【現地派遣期間】 22日間</p> <p>【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00183000000	調達件名	ブルキナファソ国灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト及びイラク国クルディスタン農業試験センター能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年6月23日 ~ 2023年9月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【各案件の背景】</p> <p>①ブルキナファソは、サヘル地域の厳しい気候下にあり、不安定で少ない降雨をいかに活用するかが同国の課題となっている。1970年代より開発が進められた灌漑区については、改修が必要な地区が相当数存在するとされる。しかし、情報整理が不十分であり、改修計画が策定できていない。こうした背景に基づき、灌漑施設の診断および改修計画の策定、灌漑区の施工管理能力の強化についての人材育成を目的とした技術協力が同国政府から要請された。</p> <p>②イラクにおいて、JICAはこれまでクルディスタン地域政府農業水資源庁(MoAWR)をカウンターパート機関として「食糧自給のための小麦生産性改善プロジェクト」(2011.8~2015.7)および「クルディスタン地域園芸技術改善・普及プロジェクト」(2011.8~2016.8)を実施した。これらの協力を通じ、同地域において、研究と普及を連携させ、農産物の増産及び品質の確保、収益性の高い作物の導入に繋がるような研究機関の管理能力強化に係る技術協力が同国から要請された。</p> <p>両事業は、基本計画策定調査に基づき、既に事業を開始している。事業から得られた情報を踏まえ、詳細計画策定調査を実施することが求められている。</p> <p>【目的】</p> <p>本業務従事者は、上記2事業の詳細計画策定調査に従事することを想定する。詳細計画策定調査では、各プロジェクトの計画枠組み及び実施体制、成果等を整理した上で、相手国関係機関とプロジェクト内容の改訂協議・確認をし、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】</p> <p>本業務従事者は、各調査の団員として、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ・情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。また、JICA職員等と適宜調整をし、各調査結果のとりまとめに協力する。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 2.4人月(国内1.1人月、現地1.3人月)</p> <p>【現地派遣期間】 ①ブルキナファソ: 2023年7月中旬~7月下旬、②イラク: 2023年8月上旬~8月下旬を想定</p> <p>【渡航回数】 2回</p> <p>※紛争影響国・地域単価を採用予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00169000000	調達件名	マダガスカル国食と栄養改善プロジェクト終了時評価(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年6月23日 ~ 2023年9月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マダガスカルでは5歳児未満の発育阻害の比率が世界で5番目に高く、栄養不良が深刻な問題になっている。特に中央高地に位置するアンタナナリボ州に含まれる3県は特に発育阻害の割合が高い。この直接的な原因は不適切な食事摂取と疾病であるものの、その背景には食料アクセス、母子保健、水衛生の不備などがあるとされている。かかる状況下、同国の栄養改善に取り組むためのマシセクター(農業・保健・水衛生)による介入枠組みを確立することを目的とし、2019年3月から「食と栄養改善プロジェクト」を開始した。</p> <p>【目的】同プロジェクトは2024年3月に終了予定であるため、プロジェクトの活動実績、成果を評価、確認するとともに、プロジェクト終了までの活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。</p> <p>【活動内容】食と栄養改善プロジェクトの終了時評価を行うもの。本業務従事者は、本調査を実施する調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との評価結果に必要な情報を収集・分析する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月) 【現地派遣期間】2023年7月上旬から7月下旬【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。また、本プロジェクトの時期案件の詳細計画策定調査と同時並行で終了時評価を実施予定です。同詳細計画策定調査でも評価分析担当コンサルタントを調達予定のため、同コンサルタントとも情報共有を行いつつ、業務を遂行すること。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00187000000	調達件名	マダガスカル国マルチセクターアプローチによる栄養改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年6月23日 ~ 2023年9月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】マダガスカルでは5歳児未満の発育阻害の比率が世界で5番目に高く、栄養不良が深刻な問題になっている。特に中央高地に位置するアンタナナリボ州に含まれる3県は、発育阻害の割合が高い。この直接的な原因は不適切な食事摂取と疾病であるものの、その背景には食料アクセス、母子保健、水衛生の不備などがあるとされている。かかる状況下、同国の栄養改善に取り組むためのマルチセクター(農業・保健・水衛生)による介入枠組みを確立することを目的として、2019年3月「食と栄養改善プロジェクト(以下、前フェーズ)」を実施している。前フェーズでの成果を踏まえ、マルチセクター介入及びセクター間の調整機能の強化を目的としたプロジェクトをマダガスカル政府から要請された。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、本プロジェクトの計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、相手国関係機関とプロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに、事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分な把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ、情報を、収集・整理・分析し、プロジェクト全体構成を検討する。</p> <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年7月上旬から7月下旬</p> <p>【渡航回数】1回</p>			留意事項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。また、本プロジェクトの前フェーズにあたる「食と栄養改善プロジェクト」の終了時評価を同時並行で実施予定です。同終了時評価でも評価分析担当のコンサルタントを調達予定のため、同コンサルタントとも情報共有を行いつつ、業務を遂行することが求められます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00194000000	調達件名	モンゴル国持続可能な食料システムの構築に向けた市場志向型中小規模園芸農家支援プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年6月30日 ~ 2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】新型コロナウイルスの蔓延やウクライナ危機により、モンゴル国内では輸入に依存する野菜の価格高騰や品切れなどが発生、食料供給システムの脆弱性が露呈し、食料安全保障が喫緊の課題となっており、また国産野菜の生産・供給量はその需要に追いついておらず、約50%を中国等からの輸入野菜に依存しているため、モンゴル政府は国産野菜の自給率100%を目指して「食料供給・安全保障」国家プログラムを挙げており、目標を達成するには野菜栽培の大半を占める中小園芸農家の育成やサプライチェーンの強化、モンゴル側実施機関のSHEPアプローチ振興支援能力の向上、及び普及員の能力向上が急務となっている。</p> <p>【目的】計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる協議記録の署名・交換を行うとともに、事前評価を実施する。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集・整理・分析した上で報告書として取り纏める。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.20人月(国内0.50人月、現地0.70人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年7月下旬~8月中旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00216000000	調達件名	チュニジア国橋梁維持管理計画策定支援プロジェクト(橋梁維持管理・修繕計画)		
	公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年6月30日から2023年9月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務はチュニジア国における橋梁の維持管理に関する課題の抽出、新たなデータベースの構築及び橋梁の維持管理に関するマニュアル作成を行うことにより橋梁・道路総局の橋梁維持管理計画の策定を行い、もって橋梁の効率的な維持管理を実現し、維持管理にかかる能力向上に寄与するものである。			留意事項	<p>【業務担当分野】橋梁維持管理・修繕計画</p> <p>【人月合計】約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)(予定)</p> <p>【留意事項】</p> <p>(1)本契約では現地業務を2023年7月中旬～8月上旬頃に渡航1回を想定。</p> <p>(2)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00218000000	調達件名	チュニジア国橋梁維持管理計画策定支援プロジェクト(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年6月30日 ~ 2023年9月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務はチュニジア国における橋梁の維持管理に関する課題の抽出、新たなデータベースの構築及び橋梁の維持管理に関するマニュアル作成を行うことにより橋梁・道路総局の橋梁維持管理計画の策定を行い、もって橋梁の効率的な維持管理を実現し、維持管理にかかる能力向上に寄与するものである。			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)(予定)</p> <p>【留意事項】</p> <p>(1)本契約では現地業務を2023年7月中旬~8月上旬頃に渡航1回を想定。</p> <p>(2)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	